

事務事業《事後》評価 評価シート

評価番号	所管課	事業名
1	総務部 職員課	職員の資質と能力の向上事業
2	総務部 安心安全課	情報収集・発信事業
3	市民部 国際課	多文化共生社会形成事業

令和6年10月
伊勢崎市行政改革推進及び行政評価
市民委員会

評価NO.	9	R5年度 実施計画事業番号	352	事業名	職員の資質と能力の向上事業		
担当部課名	総務部 職員課			事業期間	R4	~	R7
担当者				連絡先	丸山 実香		
総合計画施策番号	5-2-1	総合計画施策名	効率的で効果的な行政運営の推進	市民意識調査結果	A 重点改善施策		
①事業概要	実施目的	社会情勢の変化や行政課題に柔軟に対応する能力や知識の向上を図るため、人財育成の取組を推進します。			具体的方法	人材こそが、最も重要な経営資源であるとの認識に立ち、人財育成に主眼を置いた体系的な職員研修を実施します。	
②事業計画	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修の実施 ●特別研修の実施 ●派遣研修の実施 ●自己啓発研修の推進 			R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修の実施 ●特別研修の実施 ●派遣研修の実施 ●自己啓発研修の推進 	
	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修の実施 ●特別研修の実施 ●派遣研修の実施 ●自己啓発研修の推進 					
	R5年度の活動の実績						
③実績及び目標	行政環境の変化に応じた見直しを随時行いながら、各研修事業を実施しました。また、令和5年度から自己啓発研修として配信動画を活用した動画研修を導入し、職員の自学支援を拡充しました。						
	指標名	指標の種類	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度目標(見込)	R7年度目標(見込)
	研修の実施及び派遣回数	活動指標	回	77	70	80	
	研修受講者数	成果指標	人	948	1,131	1,000	
④コスト	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算		R7年度以降の予算の方向性
	事業費計(千円)		6,708	6,825	8,066		予算の方向性の理由
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源		6,708	6,825	8,066			
ローリング及び予算査定時の指示事項等とその後の対応							
⑤評価・分析	項目		評価		評価分析についての理由・コメント		
	妥当性	法令等の義務付け	法令等(市条例・要綱を除く)の事務		地方公務員法第39条の規定に基づく事業であるとともに、市民ニーズや社会情勢の変化並びに新たな行政課題に対応するための職員の能力開発及び向上に必要な不可欠な事業である。		
		市民ニーズ	高い				
	有効性	実績(事業計画の進捗)	ほぼ計画通り				
		休廃止の影響	大変影響がある				
	効率性	経費(人件費含む)の削減	削減に取組中もしくは取組済み				
事業の効率性		改善に取組中もしくは取組済み					
公平性	受益の偏り	受益は市民全体に行き渡っている					
	受益者負担	負担を求めるべき事業でない					
⑥展望等	議会、市民からの要望等		特になし				
	担当者の意見(この事務事業の将来の展望等)		研修受講により知識・能力向上を図り、成果を職場へ還元できるような人材の育成を推進していく必要があります。				
⑦評価結果	1次	評価者	担当課長	評価コメント	社会の変化に応じて新たに生じる行政課題に対応するためには、これまでとは異なる職員の知識、技能が求められており、研修内容を随時見直しながら、研修効果が高まるよう事業を継続していく必要がある。		
		事業の方向性	一部改善				
	2次	評価者	担当部局長	評価コメント	新しい発想での変革が求められる仕事も確実に増えてきており、職員の意識改革、専門性を向上させるためにも、時代に即した研修となるよう科目や内容を随時見直し事業を継続していく必要がある。		
	事業の方向性	一部改善					
⑧改善案	階層別研修の一部にインターバル研修(1日+インターバル課題+1日)を導入し、研修での学びを職場で実践する機会を設けることで、研修の成果を職場に還元し、職員一人ひとりの行動変容と職場内連携を促進する。						

評価NO.	13	R5年度 実施計画事業番号	201	事業名	情報収集・発信事業			
担当部課名	総務部 安心安全課			事業期間	H17	～	担当者	重田昌彦
総合計画施策番号	3-1-1	総合計画施策名	危機管理体制の充実		市民意識調査結果	A 重点改善施策		
①事業概要	実施目的	市民の生命、財産を守るため、防災情報の収集を行うほか、住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達する体制を充実します。		具体的方法	防災関係機関や民間気象予報会社から防災情報を収集し、初動体制の強化を図るとともに、いせさき情報メールや市ホームページ、SNSなどの媒体を活用した情報発信を行います。また、総合防災マップを幅広く充実を図り、住民の防災意識の啓発に努めます			
②事業計画	R5年度		R6年度		R7年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ●いせさき情報メールの普及啓発 ●FacebookやXでの情報発信 ●情報伝達手段の強化 ●総合防災マップの充実（外国語版改訂） 		<ul style="list-style-type: none"> ●いせさき情報メールの普及啓発 ●FacebookやXでの情報発信 ●情報伝達手段の強化 ●総合防災マップの充実（Web版） 		<ul style="list-style-type: none"> ●いせさき情報メールの普及啓発 ●FacebookやXでの情報発信 ●情報伝達手段の強化 ●総合防災マップの充実（Web版） 			
③実績及び目標	R5年度の活動の実績							
	いせさき情報メールでは、防災・防犯に関する情報に加え、イベントなど多くの市政情報を配信した。また、Facebook・Xについては、定期的に情報配信を行うとともにシステム変更によりいせさき情報メールと自動連係により配信数が大きく増加した。							
	指標名		指標の種類	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度目標(見込)	R7年度目標(見込)
	いせさき情報メール配信数		活動指標	件	995	1368	500	
Facebook・X投稿数		活動指標	件	31	195	200		
④コスト			R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度以降の予算の方向性		
	事業費計(千円)		1,651	3,691	2,640	現状維持		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	予算の方向性の理由 令和6年度は同報系無線に代わる新規運用に係る環境構築費用及び経常的経費が必要になるため。		
		県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
一般財源		1,651	3,691	2,640				
ローリング及び予算査定時の指示事項等とその後の対応								
⑤評価・分析	項目		評価		評価分析についての理由・コメント			
	妥当性	法令等の義務付け	法令等（市条例・要綱を除く）の事務		災害情報の発信手段として、メールやSNSを活用することで情報の多重化が図れるため市民のニーズは大変高く、休廃止することの影響はかなり大きいと考えられますが、令和6年度から同報系無線に代わりコミュニティFMを活用する予定であり、影響が緩和されると思われる			
		市民ニーズ	高い					
	有効性	実績(事業計画の進捗)	ほぼ計画通り					
		休廃止の影響	大変影響がある					
	効率性	経費(人件費含む)の削減	削減の余地はない					
事業の効率性		改善に取組中もしくは取組済み						
公平性	受益の偏り	受益は市民全体に行き渡っている						
	受益者負担	適切である						
⑥展望等	議会、市民からの要望等		スマートフォン等を持たない高齢者等に対して、どのように情報伝達するのか					
	担当者の意見（この事務事業の将来の展望等）		同報系防災行政無線は、令和4年度をもって廃止したため、新たな伝達手段の導入により情報多重化を図りたい。					
⑦評価結果	1次	評価者	担当課長	評価コメント	平時から適切な情報発信が行えるよう伝達マニュアルの整備及び訓練を行うとともに、情報弱者への伝達手段については、日々進歩する情報通信環境を踏まえて研究を進めたい。			
		事業の方向性	継続					
	2次	評価者	担当部局長	評価コメント	スマートフォン等を持たない市民への情報伝達手段について検討し、令和6年度に新たに構築するコミュニティFMを活用した情報伝達手段の運用を実施したい。			
	事業の方向性	継続						
⑧改善案								

評価NO.	68	R5年度 実施計画事業番号	342	事業名	多文化共生社会形成事業			
担当部課名	市民部 国際課			事業期間	H3	～	担当者	久保田朋美
総合計画施策番号	5-1-4	総合計画施策名	国際交流・国内交流の推進	市民意識調査結果	D 維持施策			
①事業概要	実施目的	日本人住民と外国人住民が、文化、習慣、価値観の違いを理解し共に地域を支え合う多文化共生社会の構築を目指します。		具体的方法	外国人相談窓口や多言語による情報発信等を通じて、外国人住民が地域社会で活躍し安心して日常生活が送れるよう支援し、コミュニケーションの円滑化を図ります。また、日本人住民と外国人住民の相互理解を図るため、言語、文化、習慣を学ぶ事業を実施します。			
②事業計画	R5年度		R6年度		R7年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人相談窓口の実施 ●地域の情報やサービスの多言語化 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり ●言語、文化、習慣を学ぶイベント等の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●外国人相談窓口の実施 ●地域の情報やサービスの多言語化 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり ●言語、文化、習慣を学ぶイベント等の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●外国人相談窓口の実施 ●地域の情報やサービスの多言語化 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり ●言語、文化、習慣を学ぶイベント等の実施 			
	R5年度の活動の実績							
③実績及び目標	外国人相談窓口のベトナム語対応の相談員を11月から火曜日にも配置し、外国人住民の行政手続き等の相談に応じました。多文化共生キーパーソンの協力のもと「多文化共生フェスタいせさき2023」を開催し、国籍問わず交流することができました。							
	指標名	指標の種類	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度目標(見込)	R7年度目標(見込)	
	地域やボランティアと連携した事業数	活動指標	件	5	5	5		
	外国人相談窓口相談人数	成果指標	人	6,133	4,596	5,000		
	国際友好会館利用者数	成果指標	人	961	1,327	1,400		
④コスト			R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度以降の予算の方向性		
	事業費計(千円)		9,236	11,722	14,270			
	財源内訳	国庫支出金	3,138	2,535	4,511	予算の方向性の理由		
		県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	93	109	100			
一般財源		6,005	9,078	9,659				
ローリング及び予算査定時の指示事項等とその後の対応		なし						
⑤評価・分析	項目		評価		評価分析についての理由・コメント			
	妥当性	法令等の義務付け	任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		任意の自治事務ではありますが、総合計画に基づき多文化共生社会を推進する事業であり、休廃止の影響は大きいものと考えます。外国人住民が増加し定住化が進む中、相互理解の推進と外国人への日常生活上必要な情報の発信については、高いニーズがあります。多文化共生キーパーソンや事業への参加者からの意見を踏まえ、常に改善に取り組んでいます。			
		市民ニーズ	高い					
	有効性	実績(事業計画の進捗)	計画よりも達成していない					
		休廃止の影響	大変影響がある					
	効率性	経費(人件費含む)の削減	削減の余地はない					
事業の効率性		改善に取組中もしくは取組済み						
公平性	受益の偏り	受益は市民全体に行き渡っている						
	受益者負担	適切である						
⑥展望等	議会、市民からの要望等		外国人住民からは、母国語による相談窓口の継続と更なる充実や情報提供が求められており、地域からは外国人住民が生活ルールやマナーを学ぶ機会の提供が求められています。					
	担当者の意見(この事務事業の将来の展望等)		外国人が生活上の様々な相談をしたり、生活ルールを学ぶ機会を得ること、また日本人と外国人が相互理解を深める機会を得ることは多文化共生の推進に欠かせないと考えます。					
⑦評価結果	1次	評価者	担当課長	評価コメント	全国的に見ても外国人住民が多い本市において、外国人住民数が増えていることに加え、国籍の種類も増加していることから、その時々ニーズに合わせてながら多文化共生社会を形成していく必要があります。今後も情報収集しながら効率的・効果的な事業の実施を継続していきます。			
		事業の方向性	継続					
	2次	評価者	担当部局長	評価コメント	先進都市や近隣都市などと情報交換を行いながら、さらなる多文化共生社会の形成に向けて、引き続き事務・事業を実施してください。			
	事業の方向性	継続						
⑧改善案								